



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL <http://www.remixpoint.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 玄紀
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部IR担当 (氏名)山内 佳子 (TEL)03(6303)0280
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,072	—	173	—	148	—	116	—
29年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 118百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.90	2.46
29年3月期第1四半期	—	—

(注) 前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第1四半期の数値及び前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,152	2,840	54.7
29年3月期	2,471	1,560	62.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,820百万円 29年3月期 1,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,571	—	△124	—	△145	—	△145	—	—
通期	8,676	56.0	152	371.0	123	—	120	—	3.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	45,802,500株	29年3月期	37,770,500株
30年3月期1Q	60,000株	29年3月期	60,000株
30年3月期1Q	40,360,323株	29年3月期1Q	37,710,500株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び連結業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における我が国経済は、全体的には緩やかな回復基調で推移し、日経平均がほぼ1年半ぶりに2万円台を回復しました。他方で、海外においては、NYダウ、NASDAQ総合指数が過去最高値を更新するも、依然として地政学的リスクは拭えず、経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意するべき状況にあります。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,072百万円、営業利益173百万円、経常利益148百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益116百万円となりました。

（注）当社グループは、前連結会計年度末において連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、「エネルギー関連事業」「自動車関連事業」「金融関連事業」「旅行関連事業」「その他事業」の5つで構成されております。

（エネルギー関連事業）

エネルギー関連事業においては、電力売買事業、ならびに省エネルギー化支援コンサルティング、エネルギー管理システムの開発・販売、省エネルギー関連機器設備の販売を行っております。

電力売買事業においては、高圧需要家を中心に電力小売供給を行っており、当第1四半期連結累計期間において、中国電力、四国電力、九州電力管内で電気小売供給を開始しました。また、前事業年度から注力してきた代理店施策が奏功したこともあり、電力需給契約軒数および契約電力量が飛躍的に伸長しました。

省エネコンサルティング事業においては、「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」に係るエネマネ事業者として4年度連続で登録採択され、多くの案件の支援を手掛けておりますが、当第1四半期連結累計期間において補助金の交付決定が行われなかったことから、当セグメントの売上高は745百万円、セグメント損失（営業損失）は32百万円となりました。

（自動車関連事業）

自動車関連事業においては、中古車販売事業者との中古車売買、ならびに中古車査定システム「IES」の開発・販売、中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。

中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率は低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いこと、資本回転率が高く、引き続き安定的かつ堅調な売上が獲得することができました。当セグメントの売上高は967百万円、セグメント利益（営業利益）17百万円となりました。

（金融関連事業）

金融関連事業においては、連結子会社である株式会社ビットポイントジャパン（以下、BPJ）が、資金決済に関する法律（以下、資金決済法）上のみなし仮想通貨事業者として仮想通貨交換所・取引所を運営し、仮想通貨交換業のほか、仮想通貨レバレッジ取引、仮想通貨FX取引、仮想通貨送受金サービス等の提供を行っております。

4月1日に改正資金決済法等仮想通貨関連法令が施行され、消費税法施行令の改正により7月1日から仮想通貨の譲渡に係る消費税が非課税となること等を受け、仮想通貨取引市場への日本人の参加が急伸し、需要の高まりとともに仮想通貨の価格が急騰しました。

他方で、8月1日のビットコイン分岐問題が連日報道されるなど、一時的に仮想通貨への信用不安が広がりました。BPJにおいては、複数の業務提携を発表し、注目度が高まる中、口座開設数を堅調に伸ばす一方、リクイディティ・プール機能を有する新取引所システムへの移行、仮想通貨FX取引の24時間365日提供開始等、サービス強化に努めたことから、当セグメントの売上高は286百万円、セグメント利益（営業利益）218百万円となりました。

(旅行関連事業)

旅行関連事業においては、主にインバウンドニーズに応えるべく、連結子会社である株式会社ジャービス（以下、JARVIS）が、ホテル事業開発、宿泊施設の運営、およびブランディング・デザイン等のサービスを展開しております。

訪日外国人旅行者数は平成29年1月から6月までの累計で13百万人（前年同期比17.4%増）を超える一方で、6月9日に「民泊」のルールを定める住宅宿泊事業法（民泊新法）が可決・成立し、旅館業法の一部改正案も衆議院厚生労働委員会に付託されるなど、インバウンド需要を取り込む環境・制度が整いつつあります。

ますます高まるインバウンド需要に呼応し、JARVISにおいては、平成32年までに時代即応型のスマートホテル（自社ブランド：4棟、他社ブランド：6棟）の企画開発・運営を行うことを発表しました。

開発投資案件の売上寄与には相応の期間を要するものの、ホテル開発コンサルティングによる売上等を計上することができたことから、当セグメントの売上高は14百万円、セグメント損失（営業損失）8百万円となりました。

(その他事業)

その他事業においては、主にマーケティングコンサルティング事業を行っております。当セグメントの売上高は58百万円、セグメント利益（営業利益）58百万円となりました。

なお、BPJおよびJARVISについては、前連結会計年度の期首から連結子会社として処理しておりますが、前連結会計年度第3四半期までは連結対象外であったため、当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同四半期連結累計期間との比較分析を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、5,152百万円となり、前連結会計年度末（2,471百万円）に比べ2,681百万円増加となりました。その主な内訳としては、現金及び預金1,584百万円、仮想通貨866百万円、売掛金129百万円、敷金及び保証金79百万円の増加があったこと等によるものです。

負債合計は、2,312百万円となり、前連結会計年度末（910百万円）に比べ1,401百万円増加となりました。その主な内訳としては、仮想通貨預り金739百万円、預り金490百万円、未払金181百万円の増加があったこと等によるものです。

なお、純資産は、2,840百万円となり、前連結会計年度末（1,560百万円）に比べ1,279百万円増加となりました。その主な内訳としては、資本金597百万円、資本剰余金593百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上116百万円等による利益剰余金96百万円の増加があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に開示しました当期連結業績予想に対し堅調に推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,264	2,792,834
売掛金	428,742	558,194
商品	130,553	118,390
仮想通貨	220,799	1,087,560
その他	143,805	69,221
貸倒引当金	△131	—
流動資産合計	2,132,033	4,626,200
固定資産		
有形固定資産	34,284	32,255
無形固定資産		
ソフトウェア	182,984	186,421
ソフトウェア仮勘定	—	37,444
無形固定資産合計	182,984	223,865
投資その他の資産		
長期預金	24,000	27,000
敷金及び保証金	93,416	172,982
固定化債権	86,025	86,025
その他	4,440	70,241
貸倒引当金	△86,025	△86,025
投資その他の資産合計	121,857	270,224
固定資産合計	339,125	526,345
資産合計	2,471,159	5,152,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,037	175,866
短期借入金	212,499	120,998
1年内返済予定の長期借入金	6,372	3,855
未払金	96,025	277,692
預り金	196,195	686,491
仮想通貨預り金	219,699	959,237
その他	67,216	77,233
流動負債合計	898,045	2,301,374
固定負債		
リース債務	12,782	11,081
固定負債合計	12,782	11,081
負債合計	910,828	2,312,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	548,155	1,145,445
資本剰余金	582,306	1,175,684
利益剰余金	420,201	517,143
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	1,532,663	2,820,273
新株予約権	26,428	12,921
非支配株主持分	1,238	6,894
純資産合計	1,560,330	2,840,089
負債純資産合計	2,471,159	5,152,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,072,083
売上原価	1,636,295
売上総利益	435,787
販売費及び一般管理費	261,881
営業利益	173,906
営業外収益	
受取利息	138
受取配当金	2
印税収入	287
その他	109
営業外収益合計	538
営業外費用	
支払利息	659
為替差損	976
新株予約権発行費	605
株式交付費	10,871
仮想通貨評価損	12,262
その他	110
営業外費用合計	25,485
経常利益	148,958
税金等調整前四半期純利益	148,958
法人税、住民税及び事業税	30,325
法人税等合計	30,325
四半期純利益	118,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,889

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	118,633
四半期包括利益	118,633
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	116,889
非支配株主に係る四半期包括利益	1,744

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、第8回新株予約権の割当先であるUnited Asia Hong Kong Group Limited及び株式会社k-style investment partnersが新株予約権の一部を行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金及び資本準備金がそれぞれ597,290千円増加しております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネル ギー 関連事業	自動車 関連事業	金融 関連事業	旅行 関連事業	その他 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	745,356	967,076	286,950	14,700	58,000	2,072,083	2,072,083	—	2,072,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	745,356	967,076	286,950	14,700	58,000	2,072,083	2,072,083	—	2,072,083
セグメント利益又は損失(△)	△32,587	17,914	218,539	△8,066	58,000	253,799	253,799	△79,893	173,906

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△79,893千円は各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。